「憲法をくらしに生かす」区政実現へ全力！

日本国憲法から

第九条　日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

２　前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

第十一条　国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与へられる。

第十三条　すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

第二十五条　すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

２　国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

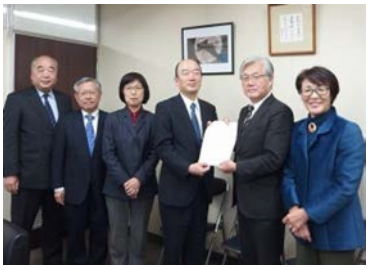
区民の声で政治を動かす

日本共産党区議団は、毎年の「区民アンケート」に寄せられた声を議会質問などに生かし、区民要求に基づく条例なども提案してきました。

また毎週の「区政ニュース」、定例街頭宣伝など通じて区民のみなさんと情報を共有し、区民の声で区政動かす立場で取り組んできました。

この力を更に大きくしていくためにみなさんのご支援をよろしくお願いします。

このあと区政の課題と共産党の役割についてお伝えします。



みなさんの切実な願いを区政に届けました
2018年度予算要望416項目を提出

昨年日本共産党区議団は、各種団体との懇談、日常的な区民相談で寄せられ区民の声など４１６項目の来年度予算要望を西川区長に提出しました。

いま安倍政権の経済政策＝「アベノミクス」と社会保障削減路線のもとで格差と貧困の拡大が大きな問題となっています。「景気は回復基調」との政府発表の実感は、区民生活や地域経済にありません。一方大企業は、史上最高の収益で４００兆円超えの内部留保。実質賃金は減少、消費も冷えこんだままです。

総選挙後、安倍内閣は、75歳以上の医療費自己負担２割、要介護１、２の生活援助外し、児童手当の見直し、削減など社会保障の大幅削減を打ち出してきました。

予算要望では、区が区民のくらしの防波堤としての役割を発揮し介護、子育ての負担軽減など抜本的な対策を求めました。区財政は、90億円のゆいの森、毎年６億円のタブレットＰＣ配備など行っても毎年基金を積み上げています。くらし応援に投入する財源は、十分あります。

住み慣れたまちで暮らし続けるために…

介護保険施設利用者数(区内区外合計)とその増減

2016年６月 施設入所状況	区内		区外		合計	
		内生活保護		内生活保護		内生活保護
特養ホーム	555	26	195	10	750	36
老健施設	251	18	174	15	425	33
療養型施設	85	7	27	3	112	10
地域密着特養	20	3	2	0	22	3
グループホーム	225	50	7	2	232	52
有料老人ホーム含予防、サービス付住宅	88	0	400	55	488	55
保険外・有料ホーム、サービス付住宅	0	0	288	288	288	288
合計	1,224	104	1,093	373	2,317	477

荒川区の要介護認定の現状

認定率の推移（要介護・要支援）

	2000年	2009年	2016年
荒川区	10.7%	17.0%	17.9%
東京都	10.5%	15.8%	18.0%
全国	11.4%	16.2%	18.3%

平均要介護度の推移

	2000年	2009年	2016年
荒川区	－	2.37%	2.08%
東京都	－	2.28%	2.10%
全国	－	2.24%	2.09%

特養ホーム、介護保険外の有料老人ホームや介護サービス付き高齢者住宅などの入所・入居状況をみると年々増加。しかも施設入所者のほぼ半数の方が区外。ひとり暮らし高齢者が多い生活保護受給者では、８割以上が区外。ここにも格差と貧困が反映しています。これまで区として介護付き住宅や特養ホーム、グループホームなど身近な場所に誘致するなど手立ては、緊急課題です。

荒川区における介護予防・日常生活総合事業について

	2014年4月			2017年3月		
	対象数	訪問介護	通所介護	対象数	訪問介護	通所介護
要支援1	1，053人	608人 （29．08%）	648人 （30．04%）	1，372人	451人 （16．19%）	858人 （30．81%）
要支援2	1，041人			1，221人		
サービス事業対象者	－			211人		
合計	2，094人			2，784人		

※2015年5月から介護予防・日常生活総合事業へ正式移行。サービス事業対象者は、要介護認定以外で介護予防が必要とされた人。

「介護保険法等の改正」は、地域包括ケアシステムの深化・推進として自立支援、重度化防止を推進、その実績報告や成果に基づく財政的インセンティブを打ち出し、介護給付削減を狙ったものです。政府も国会審議でわざわざ「必要なサービスの利用を阻害しないよう」と言わざるを得ない内容を持っています。一方荒川区は、地域包括ケアシステムの構築のためとして、地域ケア会議の中で圏域会議を実施、要支援者の個別ケースとプランについて「自立」に向けた検討を行ってきました。そのための準備に要するケアマネジャーの事務量も膨大です。この会議では、本人の意思や主治医の意見を確認する仕組みも不十分であり、介護保険からの「卒業」推進の場になっていないでしょうか。今回、区のデータで実態に迫ってみました。そこでは、要支援１、２の方の介護予防・日常生活支援総合事業についてモデル実施の２０１４年４月時点で訪問介護の利用が30・９%だったのが２０１７年３月16．２%、率で半減しています。通所介護は、約30%台と率でほぼ横ばい。必要な介護サービスがきちんと提供されていたのか、検証を求めました。第７期高齢者プランで、高齢者のみなさんが尊厳を保持できる介護サービスの計画が作られるよう引き続き力を尽くします。

医療・介護・高齢者福祉の充実へ
▽要支援の方に必要な介護サービスを
▽介護保険料のいっそうの引き下げと国保・後期高齢者保険料の負担軽減
▽住み慣れた場所で住み続けるために、在宅介護、小規模特養ホーム、ケア付き住宅などの整備を
▽「ふろわり２００」を１回１００円、週２回に拡大など高齢者福祉の拡充を

子育て支援、教育、子どもの貧困対策の拡充を

待機児童の解消とより良い保育を

今年度（２０１７年度）、は認可保育園は昨年度に比べ５園増え、保育入所可能枠は２６７人増。しかし１才～３才で申込数が１６４名増となり追いつきません。結果、認可保育園に４２０が入れず、認証保育園や保育ママにも入れなかった待機児数は、昨年度を上回りました。

しかし待機児童の集計からは、求職活動休止や内定取り消しなど（左表①～⑥）について待機児童にカウントしていません。事実上の待機児童がさらに１００名以上存在しているのです。

今年7月開設の町屋２丁目（60人）10月開設予定の西日暮里２丁目（50人）来年４月には４園で２７２人の定数が増えますがやはり大変です。地域別にみると尾久地域の０・１才児の待機児が増加し、指数20以上（外勤フルタイム）でも23名（左表下）の子どもたちが入れませんでした。特に、１才児は全地域できびしい状況です。比較的落ち着いていた町屋でも０・１歳で７名、内指数20以上が２名という結果です。

荒川区の待機児童数の推移

			2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
認可保育園申込者数			1260	1344	1483	1609	
入園承諾者数			1041	1041	1077	1189	
認可保育園入園不承諾者数			219	303	406	420	A
不承諾の内訳	認証保育所		47	42	29	56	B
	保育ママ		79	82	93	79	
	その他	①単独園希望	19	11	24	17	待機児から除外
		②隣接園入園せず	44	54	28	36	
		③内定取り消し		6	1	0	
		④書類不備		10	4	3	
		⑤育休延長	7	20	13	27	
		⑥求職活動休止		30	50	21	
	その他合計		85	131	120	104	C
	待機児 A－（B＋C）		8	48	164	181	

※荒川区は厚労省方式でカウントし①～⑥までを待機児童から除外。
104名は事実上の隠れ待機児童となっている。

希望する子どもたちが保育園・幼稚園に入園できる様に国、都、区が責任を果たすことが求められています。

地域別待機児	0才児	1才児	2才児	3才児	4・5才児	計	増減	指数20以上
南千住	4	23[3]	14[1]	0	0	41	17	4
荒川	6	14[1]	10[1]	0	0	30	16	2
町屋	5[1]	13[1]	4	3	0	25	7	2
尾久	16[5]	20[4]	7[1]	0	0	43	2	10
日暮里	4	24[1]	13[4]	1	0	42	△25	5
計	35	94	48	4	0	181	17	23

小中学校教育費の家計負担軽減へ 就学援助改善や入学祝い金など提案

共産党区議団は、就学援助の基準緩和や全員を対象にした入学祝い金を提案。就学援助は、生活保護の1.2倍を1.5倍に対象拡大を提案、全児童生徒の7割程度が対象になるものです。入学祝い金と合わせて2億5千万円程度の予算。タブレットＰＣ予算の3分の1程度でで実現できます。

教育費負担軽減提案の一部（共産党）

就学援助の基準を生活保護の１．５倍に拡大	1億6,200万円
入学祝い金支給 小学生2万、中学生3万円	7,761万円

2015年度荒川区就学援助の状況

	児童・生徒	要保護	準要保護	認定数	認定率
小学校	8,433	153	2,021	2,174	25.78%
中学校	3,310	93	1,170	1,263	38.16%
合計	11,743	246	3,191	3,437	29.27%

※荒川区は生活保護の１．２倍以内が認定基準

就学援助の改善や支給拡大を

荒川区の就学援助は、生活保護の１．２倍以下が対象。かつての１．５倍までの引き上げが必要。また他区では、メガネ代などを独自に援助している区もある。

就学援助の入学準備金を３月に支給する手立てをとることが必要。今年度から中学校入学に際しては入学前支給を実施しました。今後小学校の入学準備金の入学前支給や小中とも準備金の上乗せも必要です。

※文科省「児童生徒が援助を必要とする時期に速やかに支給できるよう十分配慮するよう通知しているが、市町村に引き続き働きかけていく」（国会答弁）

区の子どもの貧困対策が問われています
タブレット約６億円の一方で、直接子どもに届く支援が不十分

荒川区　子どもの貧困対策事業（2016年度決算）		
事業名	金額（単位：千円）	備考
子ども家庭支援センター要保護児童対策	4,510	
児童相談所への職員派遣	―	職員1名派遣
学習支援事業	3,887	コーディネーター報償
家庭相談事業	1,284	家庭相談員報酬
保育園における早期発見体制	―	退職保育士配置
タブレットPCの配備	595,461	
養育支援訪問事業	954	ヘルパー派遣委託
あらかわ寺子屋（全小中学校で補習事業）	45,654	学校パワーアップ事業
安心安全子育て訪問	666	コーディネート経費等
子ども居場所づくり（補助）	6,541	
幼稚園第3子以降保育料無償化対象年齢拡大	305,530	
ひとり親家庭保護者学びなおし	0	
不登校ゼロプロジェクト	56,603	教育相談事務費
女性就労サポート事業	7,546	
子育て女性キャリアアップ講座	―	女性集サポート事業で実施
※2011年以降、区が新規、充実で取り組んだとする「子どもの貧困対策」の一覧		

政府は、６月に子どもの貧困率が、２・４％程度下がったと発表。しかし可処分所得をみると低所得層で逆に悪化しています。また政府の子どもの貧困対策は、貧困率削減に本当に貢献したのか？今後しっかりと検証していく必要があります。

これは区の場合も同じです。荒川区は、「子どもの貧困と社会的排除」の研究を行い、子どもの貧困対策に行政としての取り組みを開始しました。区がまとめた子どもの貧困対策事業総額は、10億２千万円余。子どもの居場所づくりへの支援、学習支援、子ども家庭支援センターなどの強化などとともに、最大の目玉は、全児童生徒への毎年６億円のタブレットパソコンの配備。幼稚園多子世帯支援を合わせつと大半を占めます。やはり効果の検証が必要です。

タブレットＰＣ配備含めた子どもの貧困対策の効果など検証を行うことが必要です。

一方、子どもの貧困対策で多くの専門家から、子どもに直接届く経済給付の重要性が指摘されてきましたが、区は消極的な見解に終始してきました。

子どもの貧困対策として、就学援助入学準備金の入学前支給を中学だけでなく小学校入学まで拡大、学校給食の無償化をめざし当面公費負担の拡大、教材の公費負担拡大など義務教育費の負担軽減に思い切った対策を実施に踏み出すべきです。

新宿区が小1に準備金前倒し支給へ
支給額保引き上げ…荒川区は様子見？

荒川区は、新中学生から就学援助の入学準備金を２月に前倒し支給を決めましたが、小学生は「他区の動向を見て」などと先送り。そんな中、新宿区が23区で初めて小学新入生に入学準備金前倒し支給を決めたとの報道がありました。しかも支給額を小学23,890円→40,600円、中学26,860円→47,400円にそれぞれ区独自に引き上げ。そのため3500万円の補正予算を提出。

荒川区が実施の場合1200万円程度の予算

荒川区は、答弁で小学生前倒しは「他区の動向」といつもの常とう句。支給額引き上げは、全く拒否の姿勢です。区の子どもの貧困対策の姿勢も問われます。

子育て支援と子どもの貧困対策
▽義務教育無償の原則に向かって、学校給食や教材教具の公費負担の拡大
▽保育園、幼稚園、学童クラブの量、質ともにいっそうの拡充を
▽１８歳まで医療費無料化の拡大
▽中高生も含めた「居場所」づくり
▽タブレットパソコンの教育的検証と予算の見直し

区内中小企業支援、産業振興

区内の産業は…

	2015年	2010年	増減
区内事業所数	9，899事業所	10，951事業所	1，052減
区内従業者数	85，115人	90，820人	5，705減

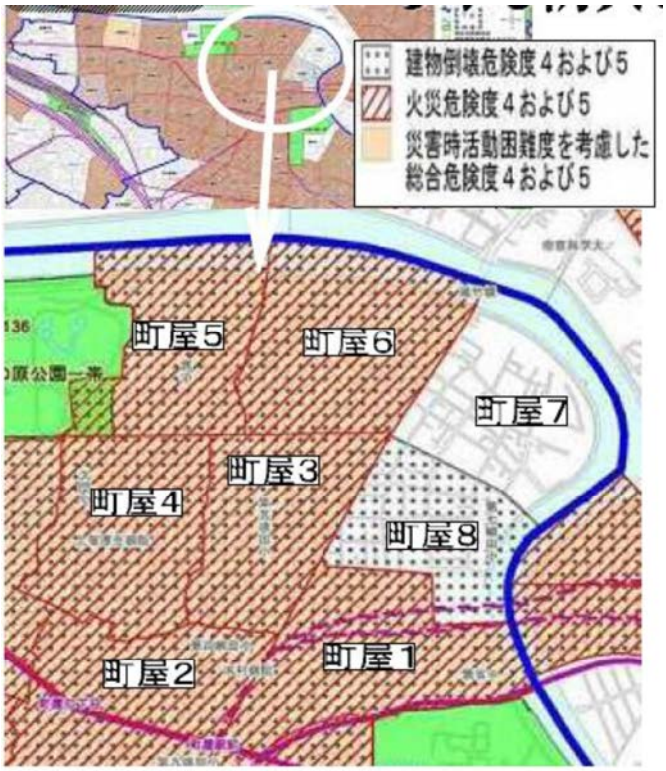
荒川区における製造業の推移

	工場数	従業員数
2001年	3,753	24,603
2006年	2,945	19,415
2009年	2,463	16,190
2012年	2,113	12,627

※01,06年事業所調査、09,12年経済センサス

まちと地域経済支えるものづくり、商業活性化へ
▽区内全事業所調査を進め、小規模企業の持続的発展を支援する政策を
▽「産業振興センター」を設置し、ものづくりと地域商業の支援強化
▽専門職員の配置も含め区の「ものづくり支援体制」を強化
▽小規模企業の設備投資補助の要件緩和でいっそうの活用をはかる
▽仕事おこしで住宅リフォーム助成制度を
▽暮らせる賃金を保障する公契約条例の制定
▽融資制度のいっそうの改善
…など

荒川区政の「一丁目一番地」震災対策・防災まちづくり



道路拡幅だけでなく住宅耐震化など強力に…区独自で密集地域の実態調査と対策立案を

町屋４丁目を中心にした危険度の高い木造密集市街地の整備がどう進んでいるのでしょうか。

区は、豊島通りを重点にした主要生活道路の拡幅（６ｍへ）事業を進めています。道路拡幅には、測量、土地の購入や住宅店舗の建て替えなど必要になります。豊島通りでは、測量は、57%、この後に建物調査となります。全体の進捗状況は、28%程度のようです。今は建て替えなどが可能なところですが、今後は、狭小な宅地、借地やアパートなど借間のみなさんへの対応が大きな課題です。区は、町屋５丁目区民住宅に10戸従前居住者住宅を確保していますが、単身世帯などへの対応はありません。

そのために以下の取り組みを求めています。

①住宅の確保と生活再建（公的住宅の確保含め）
②公園など空地の確保と計画的な公共施設整備（ふれあい館など）
③再生型の「再開発」を強力に推進（今の街並みなど生かす、コミュニティーの維持しながら）
④消火設備　深井戸の設置など
⑤５年に一回の都の調査だけでなく区が独自に危険度の確認など行って具体的な対策に着手する時です。

駅前再開発、大規模施設中心の見直し

再開発の補助金は…？

	総事業費	（内補助金）
日暮里駅前	432億円	（内130億円）
三河島駅南側	138億円	（内32億円）
南千住駅西口	126億円	（内30億円）
合計	696億円	（内192億円）

ゆいの森建設工事費（万円）

総事業費		813,700
財源構成	特別区債	381,700
	国庫補助	83,200
	基金繰り出し	11,300
	一般財源	337,500

※用地費は事業費の約16億円

再開発に関わる税金は補助金にとどまりません。マンション建設は、人口増とともに保育園、幼稚園、学校の需要増となり、当然、新規の保育園や学校のなど整備が必要で、区の財源が投入されます。

一方で、大地震で最も大きな被害が想定される木造密集地域での建て替えや住み替えは進んでいません。まちづくりの大転換が必要な時です。

災害から区民の命と財産を守るために
▽建物耐震化目標を実質達成のための支援抜本強化
▽公的住宅の整備によって住環境を改善
▽家具転倒防止・感震ブレーカー補助など室内安全対策の拡充
▽情報伝達の改善
▽医療、介護、福祉のネットワークの強化で災害時の命を守る（孤立者を出さない）
▽町屋地域での深井戸整備
▽地域のバリアフリー化

区民の切実な願いにこたえる財源はあります

過去最大の１０００億円台の2016年度決算額…

２０１６年度当初予算は、約９７０億円、前年度比６．２％増の過去最大の予算規模で出発。ゆいの森建設整備費43億円、宮前公園用地費11億８０００万円などで予算が肥大化しました。その後、決算剰余金50億円余を基金に積立、保育園開設支援など補正予算もあり予算現額１０５０億円超、最終的な２０１６年度歳入決算でも１０００億を超えました。剰余金は、25億円、経常収支81・７％、２０１６年度末基金残高も３１６億円にのぼります。その内、一般財源として自由に使える財政調整基金は、毎年１０億円以上積立、２０１６年度末で約１６８億円の達しています。１６８億円はやはり過剰な積み立てともいえる状況ではないでしょうか。くらしの応援と底上げこそ荒川区政の最大の役割です。

区の基金（貯金）残高 （単位：百万円）

	財政調整	減債基金	特定基金	合計残高
2012年度末	12,344	2,239	10,448	25,030
2013年度末	13,140	2,244	9,268	25,052
2014年度末	14,322	2,050	8,657	25,030
2015年度末	15,505	2,054	9,405	26,965
2016年度末	16,826	3,327	11,527	31,680

※財政調整基金は使途自由。特定基金は、公共施設や学校整備、産業、災害対策、芸術など使途を特定した基金（なお10億円余の介護保険準備基金は除いた数字です）

☆区債残高（区の借金）
2015年度１９６億円→2016年度１９８億円

２０１７年度予算編成での共産党区議団の提案
こどもの貧困、高齢者の暮らし応援など柱に７条例と予算修正(0.47%組換え)を提案

日本共産党区議団…条例提案

条例案	内容	予算修正額
就学援助条例	就学援助の基準を生活保護の１．５倍に拡大	１億62万円
小中学校入学祝い金条例	入学時小２万、中３万円祝い金支給	7,761万円
子ども医療費条例一部改正	18才まで子ども医療費無料化を拡大	4,913万円
高齢者入浴条例	「ふろわり200」の「ふろわり100」にして負担を100円、週２回へ拡大	7,929万円
紙おむつ購入費助成条例	紙おむつ助成の所得制限廃止、消費税分支給	2,500万円
介護保険料負担軽減助成条例	低所得者の介護保険料軽減	9,778万円
住宅リフォーム助成条例	区内事業者による住宅リフォーム補助	2,000万円
合計		4億4,945万円

※予算額は、千円未満切り捨て

２０１７年度（今年度）の荒川区当初一般会計予算は、９５１億円でした。主要事業として保育士への奨学金制度、がん検診に胃の内視鏡検査導入、荒川遊園リニューアル、都市公園内に保育園建設などあげています。一方、暮らし応援や子どもの貧困対策などの新規・拡充事業などきわめて不十分なものでした。

そのため予算などの審議が始まる昨年の２月会議に共産党区議団は、くらし応援の条例案７本と必要な予算修正（総額の０・47%組換え）を提案しました。

町屋地域の課題は？
安心・安全に住み続けられる地域へ

私たちの住む町屋地区は、尾竹橋通り、電化通り、都電通りで囲まれた３地域で構成されています。この３地域は、ほぼ同じ生活圏ですがそれぞれ違った特性を持っています。

高齢化率は全区より３％近く上回る

人口は、ほぼ横ばい。一方、高齢化率は、全区が23・４％、町屋地区が26・２％と３％近く上回っています。

また町屋の３地域をそれぞれみると木造密集地域の多い町屋２、３、４丁目が27・７％、その内２丁目が30・９％と３割台になっています。

町屋２、３、４丁目にコミュニティー施設を

しかもこの地域は、地震による災害危険度が極めて高い地域ですが、ふれあい館などのコミュニティ施設がまったくありません。もっと言えば、生活圏が同じお隣の東尾久６丁目を入れても状況は変わりません。一応町屋４丁目付近にふれあい館を建設する構想はありますが、まったく進んでいません。災害時のことを考えてもこの地域を優先することは大事ではないでしょうか。土地の問題もありますが、90億円かけて建設したゆいの森など考えるとバランスを欠いているように感じます。

公的住宅での建替え支援、バリアフリーなど急いで

また、生活道路の拡幅などで公的住宅の建設や高齢者・障害者施設の多い町屋５、６７、丁目では、区域全体のバリアフリー化の取り組みが急がれます。

町屋に地域包括支援センターをもう一カ所

また安心してくらす上で、地域での医療、介護、福祉のネットワークは重要な要素です。高齢者福祉の地域拠点である地域包括支援センターは、町屋地域で一カ所です。しかし木造密集地域は、高齢化率も高く、困難ケースも多いため、現場からもこの地域に支援センター設置を求める声も出ています。道路、建物といったハード面だけでなく、コミュニティを生かしなどソフト面での対応も重要です。

全てに言及できませんが、みなさんのご意見をお寄せ下さい。

荒川区・町屋地域の高齢者、年少人口などを見る
（2017年12月1日の住民基本台帳より）

		人口	65歳以上	高齢化率		14歳以下	14歳以下比率	
	荒川区	214,890	50,230	23.4%		24,722	11.5%	
	町屋全域	29,065	7,601	26.2%		3,215	11.1%	
A	町屋1丁目	3,684	901	24.5%	25.6%	389	10.6%	11.5%
	町屋8丁目	2,827	734	26.0%		308	10.9%	
	町屋7丁目	3,779	998	26.4%		487	12.9%	
B	町屋2丁目	2,397	741	30.9%	27.7%	173	7.2%	9.1%
	町屋3丁目	4,038	977	24.3%		405	10.0%	
	町屋4丁目	4,017	1,181	29.4%		374	9.3%	
C	町屋5丁目	3,671	870	23.7%	24.8%	504	13.7%	12.9%
	町屋6丁目	4,687	1,199	25.8%		575	12.4%	

※%は、小数点2桁以下を四捨五入したため合計が100%になりません。また外国人を含む人口